

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

電気事業の販売電力量

今年度上半期の電力需要については、記録的な猛暑の影響による冷房需要の増加がみられたことなどから、一般電気事業者10社合計の販売電力量は前年同期に対して5.5%の増加となりました。

このような状況のもと、当社の販売電力量につきましては、水力・火力合計で前年同期に対して5.0%増加の304億kWhとなりました。水力は、前年同期を上回る豊水（出水率109% 113%）となりましたが、貯水池の貯留により、前年同期に対し2.9%減少の64億kWhになりました。火力は、発電所の高稼働により、前年同期に対し7.3%増加の240億kWhになりました。

また、その他の電気事業では、前期までの糸魚川発電(株)に加えて、当中間期より営業運転中の市原パワー(株)、仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまきを新規連結したことにより、販売電力量は前年同期に対し11.6%増加の3億kWhになり、電気事業合計では、前年同期に対し5.0%増加の307億kWhになりました。

収支の概要

当中間期の連結売上高（営業収益）は、前年同期に対し5.4%増加の2,919億円となり、営業外収益を含む中間経常収益は、前年同期に対し5.4%増加の2,940億円となりました。

一方、営業費用は人件費、減価償却費の減少はあったものの、火力発電所の高稼働による燃料費の増加等により前年同期に対し10.4%増加の2,214億円となりました。また、営業外費用については、支払利息の大幅な減少等により前年同期に対し43.6%減少の268億円となり、中間経常費用は前年同期とほぼ同規模の2,482億円となりました。

以上により、中間経常利益は前年同期に対し48.3%増加の457億円となり、豊水による湯水準備金の引当等を行なった結果、中間純利益は前年同期に対し53.2%増加の296億円となりました。

なお、事業のセグメント別の収支概要は以下のとおりであります。

（電気事業）

当中間期の電気事業営業収益は、料金改定による託送収益の減少があったものの、火力発電所の高稼働及び奥只見発電所・大鳥発電所増設（平成15年6月運転開始）が通期稼働したことによる増収や、新規連結した市原パワー(株)、仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまきの売上等により前年同期に対して4.6%増加の2,768億円となりました。

一方、電気事業営業費用は人件費、減価償却費の定率進行による減少はあったものの、火力発電所の高稼働による燃料費の増加及び定期点検による修繕費の増加、並びに新規連結子会社の営業費用等により前年同期に対して9.9%増加の2,030億円となりました。

(その他の事業)

当中間期のその他事業営業収益は、連結子会社のグループ外売上の増加等により前年同期に対して24.1%増加の151億円となりました。

一方、その他事業営業費用はグループ外売上の増加に伴う売上原価の増加等により前年同期に対して16.3%増加の184億円となりました。

配当

当中間期における配当は実施致しません。

(2)通期の見通し

販売電力量は、水力については中間期が豊水となりましたが、通期では前期に対して5.5%減少の103億kWhになるものと見込んでおります。火力については、中間期に引き続き計画以上の利用率となることを見込まれますが、通期では前期に対して2.9%減少の465億kWhになるものと見込んでおります。

売上高については、16年4月の海外炭火力の定期料金改定による減少があるものの、燃料価格の上昇等により、連結では前期に対して1.4%増加の5,780億円程度、当社単独では前期に対して2.6%増加の5,360億円程度になるものと見込んでおります。

経常利益については、上記料金改定の影響があるものの、償却進行に伴う減価償却費の減少及び支払利息の大幅な減少等による費用減少が見込まれており、連結では前期に対して23.7%増加の550億円程度、当社単独では前期に対して43.2%増加の480億円程度となる見通しです。

2. 財政状態

(1)資産、負債、資本の状況

資産については、固定資産は当中間期より新規連結した市原パワー(株)他による増加がありましたが、減価償却の進行による減少により、前期末から327億円減少し1兆9,124億円となりました。これに流動資産を加えた総資産は前期末から269億円減少し2兆492億円となりました。

一方、負債については、借入金・社債の返済等により、前期末から511億円減少し当中間期末の負債総額は、1兆6,649億円となりました。このうち、有利子負債額は前期末から516億円減少し1兆5,413億円となりました。

また、当中間期末の資本合計は、連結では前期末に比べ235億円増加の3,832億円となりました。

(2)連結キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により791億円の増加がありましたが、固定資産の取得などの投資活動として196億円及び財務活動として685億円の支出となり、前期末残高277億円及び新規連結による増加額23億円等を加えた当中間期末残高は210億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、火力発電所の高稼働等による営業収益の増加がありました。減価償却費の定率進行による減少及び売上債権の増加等により前年同期に比べ83億円(9.5%)減少の791億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当中間期より新規連結した(株)ジェイウインド田原他の建設費の増加等があったものの、新事業関係I P P事業会社等への貸付金の減少等により前年同期に比べ74億円(27.5%)減少の196億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還(DA含む)による支出の増加がありました。借入金の返済額の減少等により前年同期に比べ258億円(27.3%)減少の685億円の支出となりました。

(3)キャッシュ・フロー指標の推移

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度 中間
株主資本比率	5.7%	6.6%	7.7%	17.3%	18.7%
時価ベースの株主資本比率	-	-	-	-	-
債務償還年数	14.6年	10.0年	11.3年	8.9年	9.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.9	2.9	1.9	2.1	3.2

(注)株主資本比率：株主資本/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

有利子負債は、社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含む)、短期借入金及びコミーシャル・ペーパーを対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額により計算しています。

当中間期の債務償還年数の計算は、営業キャッシュ・フローの額を2倍にして計算しています。

当社は、平成16年10月6日に東京証券取引所に上場したことから、時価ベースの株主資本比率の記載を省略しております。